



国民春闘共闘

2021年度 第1号
2020年10月27日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2021年度年次総会を開催

格差なくし、8時間働けば誰もが人間らしくくらせる
公正な新しい社会への転換せまる 21 国民春闘
— コロナ禍 労働組合で元気に声あげ変えよう —

国民春闘共闘委員会は、10月22日、全労連会館ホールで2021年度年次総会を開催。2021年国民春闘方針構想案について議論し、新役員体制、予算を確立しました。年次総会には16単産団体16地方などから95人が参加し、新型コロナウイルス感染症対策としてほとんどの地方共闘はZoomで参加しました。2021年国民春闘を“あきらめ感を払拭し、労働組合で元気に声をあげ公正な新しい社会をつくる”春闘と位置づけて、旺盛にたたかおうと討議が行われました。

開会にあたり、小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、「20春闘は、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う、緊急事態宣言のただ中でも、国民春闘共闘に結集する労働組合は、働く者の雇用と、賃金、いのちと暮らしを守るために奮闘し、成果を勝ち取ってきた」と述べました。雇用情勢は厳しさを増しているとしながらも、「常任幹事会では、負のスパイラルに入り込む



のではなく、攻勢的に働く者の要求を押し出して、元気に春闘をたたかうことこそが、よい循環を生み出し、経済を回復させることにつながるという議論を繰り返してきた。『コロナだから』とあきらめるのではなく、私たちの要求を大きく掲げ、前進を勝ちとる春闘にしていくための議論を」と呼びかけました。また、均等待遇を求める裁判の相次ぐ最高裁判決について、大阪医科薬科大学及びメトロコマースの事案の判決は「財界の思惑にそった、差別を固定化するもので許しがたい」と怒気をこめ、均等待遇への大きな一歩となった郵政20条裁判での運動のように「労働組合の姿をみせ、たたかおう」と呼びかけました。日本学術会議新会員の任命拒否問題は「菅自公政権が改憲に固執する姿勢を見せていることと一体のものであり、『学問の自由』のみならず、国民全体に関わる、自由と民主主義の課題」だと警鐘をならしました。

★2021年春闘方針構想案を提案—「4つのつくる行動」と「3つの戦略」

焦点は「諦めないこと」「仲間を増やすこと」「労働組合に団結すること」



黒澤幸一事務局長が2021年春闘方針構想案を提案。国民春闘共闘委員会と全労連は21日国民春闘として、公正な新しい社会へ「4つのつくる行動」と「3つの戦略」を提起しました。

一つは、コロナ禍だからこそ賃金大幅引き上げ・底上げで、誰もが人間らしくくらす生活をつくる。二つ目は、安定雇用と労働時間の規制強化などで人間らしく働けるルールをつくる。三つ目は、医療・介護、福祉、保育、教育、行政の抜本的な拡充など、いのちが守られ安心してくらす社会保障と公共体制をつくる。四つ目は、新しい政治への転換で、憲法がいかされる社会をつくる、この4つの行動です。そして、この行動を実現させる3つの戦略として、一つは、ジェンダー格差や非正規格差など「いまそこにある格差に見える化」し、その不条理に対し当事者が声を上げて変えること。二つ目は、労働組合の見える化などすべての取り組みに組織強化・拡大を位置づけ、「要求実現と運動前進と組織拡大」の好循環でさらに運動を大きく前進させること。三つ目は、来る総選挙を通して憲法が生かされる新しい政権をつくることです。この「3つの戦略」を「4つのつくる行動」のすべてに位置づけて要求実現をめざします。

黒澤事務局長は、コロナ禍のなか、半年以上に渡り思い切った組合活動ができていない現状や、直面する職場の厳しい経営実態に対し、要求することに消極的になっている状況もあると報告しました。「コロナ禍だからこそ、賃金の大幅引き上げ・底上げ、最低賃金の引き上げが重要だと確信をもってたたかえるように『要求で対話』が重要」と強調。「小さくても切実な要求などを拾い上げ、労働組合で実現させる小さな成功体験を無数につくることで、労働組合への確信と団結を強める春闘にしましょう。職場の活動家づくりをすすめましょう」と呼びかけました。

2021 国民春闘 | 格差なくし、8時間働けば誰もが人間らしくくらす — コロナ禍 労働組合で元気に声上げ変えよう —

公正な新しい社会へ「4つのつくる行動と3つの戦略」

| | | | | |
|-----|--|--|---|--|
| つくる | <p>1 まともな生活</p> <p>最低賃金アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大幅賃上げ・底上げ ○消費税5%へ引き下げ ○社会保障の充実 <p>⇒統一行動一行動への結集とストライキを背景にたたかう※対使用者への経済ストもしっかり配置する</p> | <p>2 安定雇用・労働</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用を守りきる ○休業10割補償 ○労働時間規制強化 ○均等待遇 ○柔軟な働き方規制 ○ジェンダー平等 <p>「VOICE」声</p> <p>職場点検 要求で対話</p> | <p>3 いのち守る公共体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療、介護、福祉、保育などケア労働の充実 ○行政、教員など、公衆衛生・公共充実 ○年金・社会保障の充実 <p>いのち5項目署名</p> <p>通常国会で決議へ</p> | <p>4 改憲阻止平和つくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改憲させない ○違憲の敵基地攻撃能力保持のを阻止する ○核兵器禁止条約の批准へ ○総選挙で憲法が生かされる新しい政権をつくる |
|-----|--|--|---|--|

戦略

1) 格差是正 ジェンダーや非正規格差 格差の見える化

2) 組織拡大強化 要求で対話 労働組合の見える化

3) 総選挙 憲法生きる新しい政権 投票に行こう

★討論・発言概要



全教 壇原書記長

週末に中央委員会を開催。学校現場が長く働き続けられない職場になっている。パワハラで退職を考えている人が多いことが、昨年の青年部の調査でも明らかになっている。教師の専門性、創造性が多忙化と管理で奪われ、教育の自由が今本当に大事になっている。学習会にもあったが、社会権の問題として、労働条件の問題としても大きな問題。長年運動してきた少人数学級について来年度概算要求では予算がついたが、しっかり配分させて正規の教員を増やして実現することが必要だ。これまでなかった特別支援学校の設置基準も初めて実現する可能性が開けており、意味ある設置基準にしたい。会計年度任用職員に約束した賃金が支

払われないなどの事例が各地でおきている。各組合で改善させたり、当事者が組合に加入したりする取り組みがうまれている。高校生の就職をめぐるっては求人減、就職希望の生徒が進路変更を迫られる事例も。以前から狙われていた、一人一社制度を破壊する動きや、民間職業紹介事業に高校生の就職活動を開放する危険が進んでいる。総選挙で政策を変えていく、そのために教職員組合としても奮闘したい。

国公労連 中岡中央執行委員

例年より2か月遅れの人事院勧告で一時金は0.05か月のマイナス。慢性的な人員不足に加えコロナ関連業務で多忙な職員の労苦に応えるものになっていない。公務員賃金引き下げは最賃と同じく消費への悪影響が大きい。いまこそ官民共同の取り組みが求められる。再任用職員は、一時金引き下げは見送られるが、手当なども含め処遇は劣悪。非常勤職員でも病気休暇の有給化など各種手当についての勧告はなし。国公労連が要求してきた窓口職員の手当の新設、不妊治療休暇などはゼロ解答。今月中にも勧告が出されると報道の月例給は、職員の労苦に応えるよう人事院に求めたい。組織強化拡大は大事な課題。組織強化拡大強化月間に取り組んでいるが、テレワークによる職員同士のすれ違いや採用試験の遅れ、組合説明会ができないなどの制限された取り組みになっている。難しさの中でも、オンライン交流会などを通じての加入、小規模な職場カフェの開催など、労働組合の見える化による加入が報告されている。対話と人と人との繋がり合いの重要性がわかる。学習や組合活動の見える化で組織減に歯止めをかけ奮闘したい。

自治労連 西中央執行委員

10月3日に定期大会を開催。コロナ感染拡大のもとで自治体職員が果たすべき役割を意識したスローガンにした。提起されている構想案と方向としては同じ。医療・公衆衛生職場で、長時間働きながら住民の命を守るために奮闘する職員がいる。自治体職員は給付申請窓口、学童、保育所、清掃などまさにエッセンシャルワーカー。構造改革による人員削減、民間委託の中で、自治体職員はピーク時の327万人から54万人減らされ、非正規職員は64万人増。保健所は852か所から469か所と半分近くにされている。今までの流れを大きく転換させ、人員増と体制強化が求められる。会計制度任用職員制度は、処遇の改善を目指したはずが実際には改善されていない。一時金が支給されるようになったが、月給引き下げで年収は変わらない、フルタイムをパート化する事例も。20条裁判をいかして手当の改善に取り組みきたい。最低賃金

の引き上げと全国一律制の確立、公務員賃金を一体の課題に取り組む。フランス、イギリスでは公務員、特に医療労働者の賃上げを勝ち取っている。厳しい春闘だが民間と手を取り合って奮闘したい。

自交総連 菊池書記長

コロナ禍で、タクシー労働者は大幅に賃金が下がり、給与が6割8割減の状況。ロイヤルリムジングループ5社で600人に退職強要があった。1社に自交総連の組合があり、国交相、厚労省とも交渉して通達などを出させて会社と交渉し、退職強要を撤回させた。仙台のせんば交通という会社も整理解雇を強行してきた。組合員が不当な解雇は認めないと仮処分申請、裁判所は解雇は不当だと決定を出した。雇用調整助成金、休車措置などを会社が使おうとせずに解雇したことが問題とされた。この判断が出されたために、解雇しそうな会社があくつもあつたが歯止めをかけることができた。和歌山の有田交通では、全員解雇と申し出した。企業内組合の人が和歌山県地評と自交総連にアドバイスを求め、すぐに組合員を増やして過半数を組織して自交総連、県評に加入。交渉する中で国の雇用調整助成金なども使つて、新社長に再建を決意させた。ロイヤルでは5社のうち自交総連の組合があつた事業所だけ再開しているが、グループ他社では会社の言い分を信じて退職強要に応じてしまった。仙台のせんばもそう。労働組合があるかないかで全く結果が逆になる。労組に結集してこそ雇用を守るということになることが鮮明に。今年に入って12の新結成。労組を作つて会社と交渉したい、自分たちの生活を守りたいという意識が高まっている。雇用情勢は厳しいが、仲間を一人でも多く増やして春闘をたたかいたい。

日本医労連 米沢書記次長

今日はこの時間にいのち集会をオンラインも併用して開催している。医療介護の充実、賃金引き上げとリンクさせ、賃上げしながら社会保障を充実させる運動の構築が来春闘への課題。秋闘の中で一時金闘争もその前にある。11月5日は職場で旗を立てて、自治体に医療・介護をよくするアピール行動をしたい。いのち署名を来年通常国会までに180万人集めて国と全ての自治体に要請をかける。かつてのナースウェブで540万の署名で300人の紹介議員をつくり診療報酬を改定させた。春闘共闘の仲間と取り組みたい。看護師は低賃金で夜勤をしても全産業平均には及ばない。報酬引き下げが給与引き下げにつながる。地域間格差が看護師初任給で8万から9万円もある。これらのことからしても特定最賃の取り組みは重要。1月に中央委員会第10次の中長期計画で20万医労連、年間1万人の純増を目指す。秋の期間に6000人。転職の多い職場なのでやめさせない取り組みと一体で拡大したい。色々攻撃はあるが、対応する産別が運動するだけでなく、あらゆる課題に全体で取り組むことが重要だと考えている。

全農協労連 舘野書記長

食料自給率は37%。高度経済成長政策で工業製品輸出強化と、輸入自由化、食料の安全安心を投げ捨ててきた自民党農政で家族農業者は減少している。店頭には新米が並んでいるなか、米価は60キロあたり3000円と暴落している。収穫を喜ぶべき農民が苦しんでいる。営農と生業が苦しくなれば農協事業も苦しくなる。この状況が要求実現を困難にしている。あきらめ感と、ブラックに近い農協職場から退職が後をたたない。全農協労連は仲間の要求実現を本気で目指す、困難の大本に目を向け、自民党農政を転換してこそ働き続けられることを示して運動を広げてきている。持続可能な社会の実現のために、家族農業への転換を国連は求めている。これを私たちの運動の確信にしたい。農協はいまだに都道府県を超える出張は

制限され、労働組合活動をより困難にさせられている。全農協労連は臨時大会で、コロナ禍だからこそ組織拡大を目指そうと暮らしの要求実態アンケート、食健連署名を職場の未加入の仲間、未加入の組織に広げることがを意思統一した。協同組合は大企業や自由貿易の邪魔な組織として農協解体を露骨に進めている。全労連、国民春闘共闘の仲間の皆さんに力も得て奮闘したい。



全労連・全国一般 林書記長

大阪医科薬科大 20 条裁判への支援に感謝する。最高裁の不当判決に怒りを持って抗議をしたい。最高裁の前で「労働者の4割の人を見捨てた」とツイートしたが今もその想いは変わらない。正社員と全く同じ仕事を、正社員以上にしっかり働いてきた。それなのに賃金は正社員の初任給の50%、一時金が契約社員は8割、原告はゼロ。これでも最高裁は不合理ではないと言っている。こんな判決があつていいはずがない。おかしいと声を上げる必要がある。これまでの差別の判断も言及せず個別に判断した。これを前例としないたたかいが必要。春闘方針にも格差の見える化とあるが、格差、差別を絶対に許さない、判決を覆す運動を職場から進めたい。まともな法律に変えるには政治を変えることも重要。竹中平蔵やデービット・アトキンソン氏が菅政権の成長戦略会議に入っている。働き方は悪くなり、中小企業淘汰が始まる恐れがある。成長戦略の中でも日商会頭が苦言を呈するくらい問題だ。中小企業問題と最低賃金問題はセットであることから、中小企業振興は重要な問題。全国一般としてもしっかり取り組みたい。

埼玉春闘共闘 穴戸事務局長

コロナ禍での20春闘はストも集会も、新歓もできなかった。コロナが21春闘でも続く中で、埼玉で春闘のたたかいをどう構築していくのか、「4つのつくる」をどう実践するか。賃金労働条件、働き方、均等待遇などどんな要求を練り上げるか。それをおさえた上で大きな肝は、見える化も含め職場の中だけでたたかうのではなく、要求を地域で見えるようにすることではないか。特にエッセンシャルワーカーの問題は、地域の住民と職場の課題をどこまで共有できたか鋭く問われる。昨年と同じでは通用しない。全戸配布チラシについても議論を侃々諤々している。埼玉では各単産には1人3枚おろす。1枚は自分用、ほかの2枚は対話用に。ユニオンショップで未組織の組合員はいないという職場では、プラス2枚を組合員の隣近所に配る。これが一つの成功体験になる。「できない」という課題の運動をどう提起し、実践へ背中を押していくのが、21春闘で問われている。21春闘は現場の組合に思っている以上の成長、発展ができる可能性を強く秘めた春闘。ただそう簡単ではないので、討論集会から来年に向けて議論を深めたい。

東京春闘共闘 屋代事務局次長

新宿区労連でハイアットリージェンシーの日々雇用労働者が組合をつくった。労働者が問題を抱えてすぐに相談に来たわけではない。行政機関、弁護士などを訪ねて、弁護士に勧められて相談に来た。切実な悩みを、本来真っ先に相談してほしい労働組合が、弁護士の紹介で訪ねてくる。新宿区労連も地域に張り付いて頑張っているつもりだったが、まだそういう実態にある。労働組合の姿がまだ多くの労働者には届いていない。今回全労連・国民春闘共闘が労働組合の姿を見せていこうと、全戸配布を提起したことを真正面から受け止めて取り組もうと議論している。様々な意見があるが東京で 27 万枚配布しようとして議論している。積極的に呼びかけて、一人一人が議論して、一人一人が撒いていく。組織強化としても役立て、全員参加の行動のあり方として重要な取り組みではないか。事務局長が一人で 1000 枚まくのではなく、一人一人が取り組むことが大事と述べた。東京としても奮闘したい。

<2021 年度役員体制>

- ▼代表幹事……小畑雅子（全労連）、 砂山太一（純中立）、 荻原淳（東京春闘）
- ▼事務局長……黒澤幸一（全労連）
- ▼事務局次長…齊藤辰巳（全労連）、 浦上義人（純中立）、 白滝 誠（東京春闘）
- ▼常任幹事……住田治人（純中立懇）、 吉田善二（建設関連労連）、 川口英晴（製造業関係）、
瀬戸 修（交運共闘）、 岩城 伸（商サ連）、 泉 康弘（金融関係）、
脇山 恵（マスコミ関係）、 米沢 哲（医療福祉関係）、 浅野龍一（国公労連）、
石川敏明（自治労連）、 檀原毅也（全教）、 井澤 智（東京春闘）、
北川誠太郎（首都圏土建）、 伊藤 圭一・大西 玲子（全労連）
- ▼特別常任幹事…穴戸 出（埼玉春闘）、 矢澤 純（千葉春闘）、 山田浩文（神奈川春闘）、
仲野 智（非正規センター）、 秋山正臣（公務部会）
- ▼会計監査……屋代 眞（東京春闘）、 星野 徹（純中立）

2021 年国民春闘討論集会

日 時： 11 月 18 日(水) 13:30~17:00

19 日(木) 9:30~12:00

会 場：全労連会館 2 階ホール

参加要請：

- ①会場参加の要請 国民春闘共闘・全労連加盟組織から代表各 1 名の出席を要請。
- ② オンライン参加の要請 ZOOM によるミーティングとし、入室許可制とする。
集団での視聴は可能。



◆詳細は国民春闘共闘事務局まで◆